

令和8年2月20日

登米市議会議長 中 澤 宏 様

大地の会

代表 佐々木 幸一

調 査 報 告 書

調査の概要は次のとおりであります。

記

1. 調査目的

①現在、登米市では、今後の市立病院のあり方を検討中である。

今後の自治体病院のあり方、地方財政との関連、地域の医療をどう守れるかなどを総合的に研究・検討するために、研修講座に参加するもの。

②宮城県東京事務所において、企業誘致、観光戦略、宮城県のPRなどをどう推進しているか実態を把握し、今後の登米市の戦略に活かすために調査するもの。

③ふるさと回帰支援センターにおいて、宮城県への移住・定住の現状や課題など把握し、更なる登米市の移住・定住施策を探るために調査するもの。

2. 調査先 ①東京リファレンス西新宿大京ビル（特別研修）

2月 9日 10:00～12:30、13:30～16:00

②宮城県東京事務所（千代田区平河町）

2月10日 10:00～11:15

③ふるさと回帰支援センター（有楽町、東京交通会館）

2月10日 13:00～13:40

3. 調査者氏名 佐々木 幸一、佐藤 千賀子、武田 節夫

4. 調査の経過と結果、並びに所見 別紙添付

政務調査報告書

- 1, 日時 令和8年2月9日午前10:00～12:30
- 2, 場所 東京リファレンス西新宿大京ビル
- 3, 講師 城西大学経営学部教授 伊関友伸氏
- 4, 特別研修 「自治体病院と地方財政の基礎」

研修内容

1, 病院や自治体も不勉強

- ① 診療報酬加算を取得できる見込みを探し、経営改善できる。
- ② 中小規模自治体に多くの病院が立地している。
- ③ 全国の病院に占める公立病院の役割
民間が立地困難なへき地の医療や救急・小児・周産期・災害などの不採算を担う
- ④ 自治体病院は新型コロナウイルスにおいて積極的に患者を受けた。
- ⑤ 自治体病院不要論あるが、公立病院縮小すると医療費が高くなる。
- ⑥ 総務省は地方交付税増やす方向で、財政措置は続く
- ⑦ コロナ補助金が無くなり、人件費、資材費高騰で収益は悪化。人件費増を超えた経営改善が必要。
- ⑧ 自治体病院の評価軸は、地方交付税措置を前提に病院を存続し、病院や医療提供の持続可能性が重要課題。

2, 経営強化ガイドライン

2022年持続可能な地域医療体制を確保するために通知する、公立病院はバッファー（緩衝材）としての役割がある（民間のすきまを埋める）

- ① 公民の適切な役割分担の下、総務省は支援するという意思を示す
- ② 機能分化、連携強化を進める～中小病院は地域の医療を守る砦

3, 自治体病院の地方交付税制度

・総務省は一般会計繰り入れをした後の経常収支での黒字を重視している。交付税は施設利用最大病床数1床72万円なので病床稼働率を上げることが大事。

・不採算地区病院への単価は年々上昇、不採算地区への特別交付税を知らずに繰り出し金を減らしたり、無床化を行う自治体多い。

5, 一般会計の繰り出しは果たして悪か？

- ① 産業振興の観点で病院や福祉施設を考えるべきで、雇用の面で重要
- ② 交付税+ α で病院経営ができるなら問題なし
- ③ 外来機能を守るために維持する必要がある～地域の生命線

6, 病院機能の再編

住民への情報提供、データを基に議論、医療現場の声を聴いて医療を残すための選択肢として考える。

所見

コロナ化で受け入れをした公立病院の役割が見直しされた。しかし、コロナ補助金がなくなり、人件費や資材費などの高騰で全国の病院経営は赤字となっている。診療報酬加算の取得、経費の見直し、患者さんの受け入れ、機能連携などで経営改善を図って地域医療を守る取り組みをしていくことが求められている。

特に入院外来患者の増加策として、医療・介護施設、消防本部救急隊、地域住民・患者へのアプローチが必要であると思う。

市立3病院の再編の話も検討されている中で、持続可能な病院経営と地域医療を守ることが課題である。医療資源が減少するなかで、どういう選択が最適化を市民、行政、議会、医療現場の声を集めて判断する時期に来ていることを強く感じた。

政務調査報告書

- 1, 日時 令和 8 年 2 月 9 日午後 13 : 30 ~ 16 : 00
- 2, 場所 東京リファレンス西新宿大京ビル
- 3, 講師 城西大学経営学部 教授 伊関友伸氏
- 4, 特別研修 「参加自治体病院の現状把握」

研修内容の概要

1, 地方公営企業年鑑

自治体病院の経営評価データを総務省が公表している、過去のデータで推移把握できるし、全国と比較可能。有効活用すべきである。

2, 不採算地区病院への特別交付税大幅増額

- ① 第 1 種、第 2 種がある、市民病院は第 2 種中核病院、豊里と米谷病院は第 2 種である。
- ② 中核的な公立病院は 2 次救急受け入れ、へき地支援、災害対応を行っているので、2020 年度から特別交付税が創設

3, 他会計繰入金（3 条分）

- ① 医業収益の他会計負担金 + 医業外収益の他会計補助金 + 医業外収益の他会計負担金
- ② 収益状況の推移は、数年間の医業収支比率、修正医業収支比率でみる
- ③ 最も重要な現金、預金～資金ショートになる
- ④ 企業債は、固定負債と流動負債があり建設改良等の財源に充てる
- ⑤ 一時借入金は、10 億円超えたら抜本改善を（登米市、R 元年 15 億円）
- ⑥ 資本収支（4 条）は公営企業独自の収支で、建築や医療機器整備に充てる
資本的収入は企業債、他会計出資金、他会計負担金、他会計借入金からなる

4, 経営に関する指標

- ① 病床利用率～85%以上必要で、病床数がパワーであった時代は終わった。
過剰な病床の削減を
- ② 平均在院日数～長いと収益が減少する、病床を減らして稼働をあげる。
- ③ 1 日平均入院、外来患者数～経営の重要指標である。

- ④ 1人1日平均入院単価、外来単価～医療によって金額が決まるので、薬剤の長期処方では単価増も考えられる。

5. 職員に関する指標

- ① 医師数、報酬が公表～公営企業年鑑で公表されているので、比較検討が必要である。
- ② 時間外勤務手当～名ばかり管理職として、医師・看護師に時間外勤務手当を支給していない病院が多い。労働基準監督署が入ると大変になる。
- ③ 初期研修マッチング～各大学と連携しながら、初期研修のマッチングを。
- ④ 新しい建物の病院～医師が集まりやすい

所見

市立病院は、毎年20億円程度の一般会計からの繰り出しを行っている。交付税+ α の繰り出しなら地域医療を守る観点から問題なしとされた。ただ、基準外繰り出しの削減が思うように進んでいない登米市の現状がある。

病院建設の構想もあるが、一般会計の繰り出しに建設償還分がプラスされれば、一般会計の本体が揺らぐ事態になってしまう。

まずは、基準外繰り出しの削減に取り組みながら、有利な起債が使える環境づくりをしなければと思う。登米市全体の安全・安心を図るのに必要な病院、医療をどうしていくかを市全体で協議する場を作っていくことが重要と感じて、研修を終えた。

東京事務所へ訪問

- 1, 日時 令和8年2月10日 午前10:00～11:15
- 2, 場所 都道府県会館 (千代田区平河町)
- 3, 内容 東京事務所の業務内容、特に観光振興と企業立地、県のPR
- 4, 説明者 東京事務所川越所長始め副所長、総括次長、そして登米市から出向の板倉明弘氏を囲み意見交換する。

概要

- 1, 首都圏戦略の「北極星」3つの革新的役割
 - ① 政策・提言～重要施策実現に向けた国への要望活動
 - ② 強靱化・運営～災害時に相互支援できる強靱な組織（国、県と自治体）
 - ③ ブランド・経済～食材王国みやぎの販路拡大とナノテラスを活用した戦略的企業誘致
- 2, 県の観光戦略は
 - ・東北にインバウンドを～ヨーロッパをターゲットにフランスに派遣している。ファミリーで長期滞在の可能性をさぐる。伸びしろがある。
 - ・宮城のファンを獲得するために、情報発信を行う。
 - ・ふるさとプラザでの出店と各地のイベントでの出店でPRを行う。
 - ・食材をホテル、飲食店で利用してもらう取り組み。
- 3, 企業立地は
 - ・県の重点産業は～自動車、半導体、食品産業と関連産業を中心に。
 - ・研究開発の拠点としてナノテラスをPRしている。製造業、医薬品、食品分野の課題解決ツールとして首都圏企業へ売り込む。
 - ・大規模施設園芸や水産物の陸上養殖など、成長が見込める一次産業分野への投資を誘致する。
 - ・年一回の宮城県企業立地セミナーを開催し、県内立地企業の東京本社を訪問し、御用聞きとフォローアップを徹底している。
- 4, 人材育成
 - ・首都圏大学からのインターンシップ受け入れを拡充し、次世代との接点を強化している。どうしたら、宮城に戻りたくなるのかを意見交換しながら模索してい

る。宮城はほどほどの良さはあり、戻りたいと思う気持ちもあるが、仕事の多様性や、キャリア形成で難点があると思われる。若者が働きやすい環境づくりに力を入れていかなくは感じた。

所見

首都圏戦略の3つの役割として「政策&提言」「強靱化&運営」「ブランド&経済」を掲げている。その中で、「ブランド&経済」の食材王国宮城の販売拡大とナノテラスを活用した戦略的企業誘致は、登米市にとって大きな役割を担っている。

県内からは気仙沼市、栗原市、登米市が出向している、今年度も登米市は出向の予定である。

宮城ふるさとプラザが移転し効果が期待される。登米市のブランドであるひとめぼれ、仙台牛、油麴などを企業、県人会とのネットワークを拡大して広がりをも強めていただきたい。

政務調査報告書

- 1, 日時 令和8年2月10日午後13:00～13:40
- 2, 場所 ふるさと回帰支援センター（有楽町、東京交通会館）
- 3, 移住・就職相談員 吉崎恵子さんに宮城の移住相談の現状を聞く

現状と今後の課題

1, 現状

- ① 2月1日にイベントがあり、宮城県のブースに136人の相談があった。
うち、登米市に19組の相談があり、関心が伸びていると報告された。仙台エリアに希望が多い中で、登米市の熱量が高いと感じる。
- ② 支援制度～県内自治体の支援制度のメニューを見ると、若い人にとっては家賃補助、住宅取得支援は有効ではないか。

2, 移住相談者の声から

- ① 農業したい人も一定数はいる
- ② 東京に心理的に疲れた人も多い
- ③ 億ションなど住宅に高騰感があり、地方に居住を求める
- ④ 移住支援金（国の補助＋子供加算ある）が背中を押している
- ⑤ 宮城はほどほど良いと感じられている（雪も少ないし）
- ⑥ 東京の夏の暑さに閉口している
- ⑦ テレワーク移住増えている

所見

登米市の移住対策の熱量が高いと聞いて安心をした。今後も他地域の取り組みを参考に、バージョンアップを望みたい。

- ① 移住の際の仕事のバリエーションの少なさと、キャリア形成難しい現状がある。起業・創業も含めて多様な仕事を創出する体制を構築していく必要があると感じた。
- ② 東京に居る登米市出身者の方々と交流をしながら、情報を得て今後の対策に生かしてほしい
- ③ 若い人にとって、住宅取得、家賃補助は初期投資の負担軽減からさらに検討が必要ではないか。